

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		中心市街地活性化一般事務費			担当所属	中心市街地活性化推進課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間		～				
	基本施策	3 都市拠点等の形成		会計種別					
	推進施策	1 中心市街地の拠点性の向上		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	徳山駅南北自由通路、徳山駅北口駅前広場							
	意図	●徳山駅周辺の公共空間、公共施設の利活用を推進し、中心市街地の活性化に資する。 ●施設の適正管理により、駅周辺利用者の利便性向上を図る。							
	成果	●中心市街地の活性化 ●駅周辺利用者の利便性向上							
	手段	徳山駅南北自由通路、徳山駅北口駅前広場の維持管理							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		中心市街地5箇所における歩行者等通行量（H31までは14箇所）		目標値	人	28400	28800	12400	12400
				実績値	人	28883	25987	11681	-
				目標達成度	%	101.7	90.2	94.2	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		40,833	26,377	29,090	35,676	40,191		
	事業費		24,623	21,236	24,007	24,759	29,285		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	263	273	265	254	220		
		その他	6,652	5,538	5,268	5,205	6,053		
	一般財源		17,708	15,425	18,474	19,300	23,012		
	人件費合計		16,210	5,141	5,083	10,917	10,906		
正職員		16,210	5,141	5,083	10,017	10,017			
正職員以外		0	0	0	900	889			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	2.20	0.70	0.70	1.40	1.40			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.90	0.90			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	徳山駅周辺は、歩行者空間が狭隘でバリアフリー未対応であった。								
	現状の周辺環境								
徳山駅南北自由通路、駅前広場の完成により、交通結節機能が強化され、駅利用者等の利便性が向上した。									
今後の予想される周辺環境									
令和5年度内に徳山駅前地区第一種市街地再開発事業が完了予定（令和4年春駅前棟完成予定）									
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A		施設を適切に維持管理することで利用者の安心・安全・利便性が確保されるとともに、市民の交流の場としても積極的に活用されるため、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A		設備点検等は年間スケジュールに基づき、適切に実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B		情報発信や賑わい・交流の場としての活用を進める。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		徳山駅南北自由通路や駅前広場は、交通結節点である一方、市の玄関口として情報発信、賑わい・交流の場でもあるので、安全・安心に配慮しつつ、公共空間及び公共施設の利活用をさらに推進する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性		維持		維持管理費の縮減や公共空間・公共施設の利活用を推進するため、徳山駅周辺の公共施設を対象に包括的民間委託の検討等を行う。				
	成果方向性		成果維持						
	コスト方向性		コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
民間のノウハウが活用され、コスト縮減やより市民ニーズに合致した施設運営、利活用が期待できる。（現時点事業費・人件費影響額不明）									

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		中心市街地活性化事業費			担当所属	中心市街地活性化推進課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	3 都市拠点等の形成	会計種別					
	推進施策	1 中心市街地の拠点性の向上	実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	●第2期中心市街地活性化基本計画区域						
	意図	●中心市街地の活性化						
	成果	●中心市街地の活性化						
	手段	●徳山駅前賑わい交流施設を生かした活性化事業 ●テナントミックス推進事業（空き店舗対策・新規出店促進） ●タウンマネジメントや賑わい創出に係る人材育成・組織体制強化ほか						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		中心市街地5箇所における歩行者等通行量（H31までは14箇所）	人	28400	28800	12400	12400	
			人	28883	25987	11681	-	
		目標達成度	%	101.7	90.2	94.2	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	トータルコスト		39,150	75,901	124,097	79,829	98,290	
	事業費		19,993	62,682	105,944	66,850	85,312	
	特定財源	国庫支出金	5,616	5,022	26,421	1,760	11,935	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	1,700	22,200	0	3,700	
		受益者負担	311	1,365	1,449	1,465	1,465	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		14,066	54,595	55,874	63,625	68,212	
	人件費合計		19,157	13,219	18,153	12,979	12,978	
正職員		19,157	13,219	18,153	12,879	12,879		
正職員以外		0	0	0	100	99		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	2.60	1.80	2.50	1.80	1.80		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成22年に、まちづくり会社「(株)まちあい徳山」、中心市街地活性化協議会が設立された。また、平成25年3月に第1期中心市街地活性化基本計画が認定され、公民が連携して活性化に向けて取り組んできた。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	新型コロナウイルス感染症拡大にともない賑わい創出事業の展開は難しい状況にあるが、第2期中心市街地活性化基本計画に基づいて引き続き公民が連携して中心市街地の活性化に向けて取り組んでいる。							
	今後の予想される周辺環境							
	市街地再開発事業など民間主体の事業が増えると予想される。活性化への機運を逃さないように市として必要な支援をしていく。							
評価	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	中心市街地活性化基本計画に基づき公民が連携して中心市街地の活性化を図ることで、コンパクトシティの実現が図られる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	中心市街地活性化基本計画に沿って実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	イベントのしやすい環境を作って賑わいを創出し、街なかの回遊へと繋げる策を講じる必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
		10. これまでの実施手段	B					
総合評価	A	公共のハード事業は完了したが、中心市街地活性化は、引き続き取り組むべき課題であり、第2期中心市街地活性化基本計画に沿って公民が連携し、活性化に資する事業を進めていく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	第2期中心市街地活性化基本計画に沿って賑わい創出や回遊性強化に向けた事業の進捗を図りつつ、老朽化した商店街のアーケード撤去支援など中心市街地の安全確保や利便性向上のための環境整備に努める。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）	アーケード撤去など中心市街地内の環境が整備されることで、歩行者の安全確保が図られ、街なかの回遊性向上へとつながる。						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		再開発推進事業費			担当所属	中心市街地活性化推進課			
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	平成30年度 ~ 令和5年度				
	基本施策	3 都市拠点等の形成		会計種別					
	推進施策	1 中心市街地の拠点性の向上		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	●対象地区：周南市銀座及びびみなみ銀座の一部（徳山駅前地区） 施行区域面積：約1.2ha							
	意図	●中心市街地における賑わいの再生 ・商店街の再生 ・旧近鉄松下跡地問題の解消 ・ホテル不足の解消							
	成果	●徳山駅周辺の拠点性の向上 ・居住及び雇用の促進 ・税収増（約13年で市負担額を回収見込み）							
	手段	●組合施行による第一種市街地再開発事業への支援 ・権利変換計画認可取得支援、計画策定支援、町界変更 ・社会資本整備総合交付金を活用した補助金の交付 等							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		事業進捗率		目標値	%	0.005	6.179	35.379	55.58
				実績値	%	0.005	3.367	24.029	-
		目標達成度		%	100.0	54.5	67.9	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		0	19,253	119,797	637,543	957,344		
	事業費		0	159	100,918	626,095	948,758		
	特定財源	国庫支出金	0	0	50,374	407,989	489,472		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	17,500	193,700	413,100		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	159	33,044	24,406	46,186		
	人件費合計		0	19,094	18,879	11,448	8,586		
正職員		0	19,094	18,879	11,448	8,586			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	2.60	2.60	1.60	1.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	駅周辺整備事業や中心市街地活性化事業による成果への期待と機運の高まりにより、地元地権者を中心とした民間による中心市街地の再生に向けた検討が行われていた。その成果として徳山駅前地区市街地再開発準備組合により、商業機能の再生を柱とした徳山駅前地区市街地再開発基本計画が平成30年4月に本市に提出された。								
	現状の周辺環境								
平成30年2月：徳山駅前賑わい交流施設開館 令和元年6月：徳山駅前地区第一種市街地再開発事業の都市計画決定 令和元年11月：徳山駅北口駅前広場供用開始 令和2年1月：第一種市街地再開発事業計画認可及び組合設立認可 令和3年2月：権利変換計画認可及び権利変換完了									
今後の予想される周辺環境									
令和3年冬：新町通アーケード撤去着手予定 令和4年春：駅前棟供用開始 令和5年秋以降：再開発施設グランドオープン									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	中心市街地の再生と賑わい創出に寄与する事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	多少の遅れはあったが、権利変換を終え、年度内に解体工事に着手できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	本事業は、地元地権者からなる組合が行なう再開発事業への支援としての補助事業であり、民有地で構成される既成市街地の再開発手法としては、最も最適な手段である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		中心市街地の賑わいの創出を目的として行われてきた公共事業が契機となり、地権者自らが中心市街地再生に向けて取り組む大変意義のある事業である。引き続き民間の事業推進意欲を損なうことのないよう支援を行う必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持		令和5年度内の施設建築物完成を目指し、各段階で必要な支援を行って行く必要がある。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								